

陳情第146号	受理年月日	令和元年9月18日
付託委員会	総務財政委員会	
件名	北九州市へのIR（統合型リゾート施設カジノ）誘致反対について	
要旨	<p>北九州市でIR（カジノ）誘致の動きが強まっている。民間のIR誘致推進協議会が発足し、市議会でも推進の発言が相次ぎ、海外IR事業者へのヒアリングも行われた。候補地がないとの結論にもかかわらず、市はニュートラルとの立場を崩していない。私たち新日本婦人の会はカジノ誘致に断固反対する。</p> <p>カジノは刑法で犯罪とされる賭博である。2016年12月、自民、公明、維新の会の3党は、カジノ法（特定複合観光施設区域推進法＝IR推進法）を強行し、カジノ施設が全国に最大で3カ所設置される法的根拠がつくられ、2018年にはIR実施法が成立した。</p> <p>カジノ推進の人たちは、観光客がふえ、地域経済が潤い、税収もふえると主張するが、それならば、なぜこれまで刑法で禁止されてきたのか。カジノで負けた客のお金で税収がふえて喜べるだろうか。誰かが不幸になることを喜ぶ北九州市民がいるだろうか。本市には小倉城や門司港レトロ、平尾台の雄大な自然、皿倉の夜景など内外の観光客に喜んでもらえる観光資源がたくさんある。</p> <p>ギャンブル依存症も大問題である。厚生労働省の研究班は2017年9月、ギャンブル依存症に関する調査を公表した。日本のギャンブル依存症の比率が他国と比較して異常に高く、その割合は成人の3.6%、約320万人と推計され、その8割が世界に例をみない遊技であるパチンコ依存症とされている。韓国では、パチンコ依存症が社会問題化し、2006年に廃止された。</p> <p>教育日本一、子育て日本一を掲げる本市である。子供たちの健全育成にとって、治安の悪化を心配しなければならない施設をあえて誘致する必要がどこにあるだろうか。競輪、競馬、競艇、全ての公営ギャンブルがありパチンコ店も多い本市に、これ以上のギャンブル場をつくるのは</p>	

(続 く)

やめていただきたい。きっぱりとカジノ誘致を断念するよう求める。